

# 平成 2 3 年 保 育 士 試 験 問 題

## 児 童 福 祉 (再 試 験)

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

### 解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名・会場名・教室名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。

(良い例) … ● (濃くマークすること。はみだしは厳禁)

(悪い例) … 

- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、「児童憲章」についての記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 「日本国憲法」制定後間もなくの1947(昭和22)年に、憲法の精神に則り、定められた。
- 2 「児童福祉法」などとともに法的規範の性格をもつため、国会で可決された。
- 3 当初前文及び12条の本文で構成されていたが、歴史的経緯とともに、条文が逐次加えられてきている。
- 4 憲章の前文に、「児童は、人として尊ばれる。」、「児童は、社会の一員として重んぜられる。」、「児童は、よい環境のなかで育てられる。」と記されている。
- 5 憲章には、国民の児童育成義務、児童の成長の権利などのほか、児童の人類の平和と文化への貢献など、多様な規定が含まれている。

問2 次の文は、児童福祉の法制度に関する歴史的事実についての記述である。最も古いものを一つ選びなさい。

- 1 「里親の認定等に関する省令」により、従来の里親(養育里親)に加えて、専門里親、短期里親、親族里親が新設された。
- 2 子育て支援の拡充がなされ、家庭的保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等が「児童福祉法」改正により施行された。
- 3 児童福祉施設に、児童家庭支援センターが新設され、虚弱児施設が廃止された。
- 4 「児童虐待の防止等に関する法律」が定められ、児童虐待の定義が明記された。
- 5 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が定められ、認定こども園が創設された。

問3 次の文は、「次世代育成支援対策推進法」第3条である。( )にあてはまる記述として正しいものを一つ選びなさい。

次世代育成支援対策は、( )、子育ての意義についての理解が深められ、かつ、子育てに伴う喜びが実感されるように配慮して行われなければならない。

- 1 父母及びその親族が子育てに関する私的責任を有するという基本的認識の下に、家族及び親族による子育ての場において
- 2 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭その他の場において
- 3 地方公共団体が子育て支援についての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、社会及び地域において
- 4 国及び地方公共団体が子どもを健やかに育成する責任を有するという基本的認識の下に、社会及び地域において
- 5 保護者及び国民、市民、住民等が子育てに関する共同の責任を有するという基本的認識の下に、家庭、地域及びその他の場において

問4 2010(平成22)年1月29日に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」では、子どもが主人公(チルドレン・ファースト)であると位置づけ、「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ考え方を転換し、社会全体で子どもと子育てを応援する社会の実現を目指すとして、4本の政策の柱と12の主要施策が示されている。次のうち、「子ども・子育てビジョン」が掲げる「目指すべき社会への政策4本柱」ではないものを一つ選びなさい。

- 1 「子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ」
- 2 「妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ」
- 3 「特に支援が必要な子どもが健やかに育つ社会へ」
- 4 「多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ」
- 5 「男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ(ワーク・ライフ・バランスの実現)」

問5 次の文は、児童委員についての記述である。( ) にあてはまる語句として正しいものを一つ選びなさい。

児童委員は、「児童福祉法」第16条に基づき市区町村の区域ごとに、厚生労働大臣によって委嘱され、民生委員法の民生委員を兼務している。児童委員の主な職務は、担当区域の児童・家庭等の実情把握、相談援助、関係機関への要保護児童の連絡、住民からの通告の仲介、児童健全育成活動、児童福祉司や社会福祉主事の職務への協力などである。

なお、この児童委員のうちから( ) 児童委員を指名し、( ) 児童委員は主に、上記の職務について、児童の福祉に関する機関と区域を担当する児童委員との連絡調整を行ったり、区域を担当する児童委員の活動に対する援助や協力を行ったりする。

- 1 調整
- 2 主任
- 3 専門
- 4 先駆型
- 5 広域型

問6 次の文は、「児童福祉法」第25条の記述である。( A ) ~ ( D ) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

要保護児童を発見した者は、これを( A )、都道府県の設置する( B )若しくは( C )又は児童委員を介して( A )、都道府県の設置する( B )若しくは( C )に通告しなければならない。ただし、罪を犯した満14歳以上の児童については、この限りでない。この場合においては、これを( D )に通告しなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	児童相談所	福祉事務所	児童委員	家庭裁判所
2	児童相談所	福祉事務所	児童委員	警察署
3	市町村	福祉事務所	児童相談所	家庭裁判所
4	市町村	一時保護所	児童相談所	警察署
5	市町村	一時保護所	児童相談所	家庭裁判所

問7 次の文は、「母子及び寡婦福祉法」に関する記述である。誤った記述を一つ選びなさい。

- 1 この法律は、母子家庭等及び寡婦の福祉に関する原理を明らかにするとともに、母子家庭等及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子家庭等及び寡婦の福祉を図ることを目的としている。
- 2 この法律でいう寡婦とは、満15歳以上の児童を養育している母子家庭の母をいう。
- 3 この法律の名称は、当初、「母子福祉法」であったが、現行の名称に改められた。
- 4 この法律では、児童とは、20歳に満たない者をいう。
- 5 この法律で「配偶者のない女子」には、配偶者が海外にあるためその扶養を受けることができない女子も含まれる。

問8 次の文は、児童家庭支援センターに関する記述である。現行制度の内容として、誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じ、必要な助言を行う。
- 2 地域の児童の福祉に関して、市町村の求めに応じ、技術的助言その他必要な援助を行う。
- 3 児童相談所や児童福祉施設との連絡調整を行う。
- 4 相談室を設けなければならない。
- 5 児童福祉施設に附置されなければならない。

問9 次の文は、ファミリー・サポート・センター事業（仕事と育児両立支援特別援助事業）に関する記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 この事業は、市町村が直接運営する他、市町村が社会福祉協議会やNPO法人等に運営を委託して行っている例がある。
- 2 この事業は、育児の支援を受けたい会員と育児の支援を行おうとする会員がそれぞれ登録する相互援助活動である。
- 3 この事業の具体的な支援の例としては、「保育施設までの送迎を行う」、「保育施設の開始前や終了後又は学校の放課後、子どもを預かる」、「保護者の病気や急用等の場合に子どもを預かる」などである。
- 4 この事業で支援を行う会員になるには保育士・教員・看護師など児童福祉に関する専門資格を有していることが義務づけられており、研修の受講も義務づけられている。
- 5 この事業は有償ボランティアによって支援を行うものであり、支援を受ける際は原則有料で行っている。

問10 次の事業のうち、「児童福祉法」第21条の9に定める「子育て支援事業」に含まれないものを一つ選びなさい。

- 1 放課後児童健全育成事業
- 2 子育て短期支援事業
- 3 小規模住居型児童養育事業
- 4 養育支援訪問事業
- 5 一時預かり事業

問 11 次の保育士の支援に関わる【事例】を読んで、【設問】に答えなさい。

【事例】

保育所の年少児クラスに在籍している S ちゃんは、お母さんとお父さんと 1 歳の妹との 4 人暮らしです。今春から妹も同じ保育所に通うようになりました。お父さん、お母さんともに、会社員として働いています。S ちゃんは、昨年度はいつも元気に保育所に通い、保育所でも明るく過ごしていました。しかし、年度が変わった 4 月以降、時々登園をしぶり、お母さんから離れられないということが起こるようになりました。ただ、いったん保育所に登園してしまえば、S ちゃんは以前と変わらずに、保育所で過ごすことができます。

【設問】

次の記述のうち、担当保育士が行う対応として、不適切なものを一つ選びなさい。

- 1 S ちゃんが登園したときは、S ちゃんやお母さんの様子をよく観察する。
- 2 今まで以上に、S ちゃんが保育所で安心して楽しく過ごせるように、保育の内容を点検したり、工夫したりする。
- 3 S ちゃんの自宅での様子や家族のこと、登園しぶりやお母さんと離れられなくなっていることについて、お母さんの見方を聞いてみる。
- 4 S ちゃんは、いったん登園してしまえば、保育所では元気に過ごすことができているので、無理をしてでも登園させてくださいとお母さんに伝える。
- 5 S ちゃんの妹を担当している保育士に、S ちゃんの様子のほか、S ちゃんの妹、お母さんの様子や家庭の状況について所見を聞いてみる。

問 12 次の文は、子育て支援に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 市町村は、乳児家庭全戸訪問事業を必ず実施しなければならない。
- 2 養育支援訪問事業において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行うのは、保育士でなければならない。
- 3 一時預かり事業は、主として昼間において、保育所以外の場所で、一時的に子どもを預かるものである。
- 4 地域子育て支援拠点事業は、第二種社会福祉事業である。
- 5 子育て短期支援事業は、ひとり親家庭のみが利用できるサービスである。

問 13 次の文は、児童健全育成事業に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 児童館には、遊びによる育成が重視され、児童自立支援員が配置されている。
- 2 児童遊園は、都市計画法に基づく公園の一種である。
- 3 放課後児童クラブ数は、少子化とともに、創設当時に比べ減少傾向にある。
- 4 母親クラブに対する国庫補助は、その活動の停滞傾向を受け、廃止された。
- 5 社会保障審議会及び都道府県児童福祉審議会では、「児童福祉法」に基づき、児童福祉文化財の推薦を行っている。

問 14 次の文は、母子保健行政に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「母子保健法」の目的は、不妊手術及び人工妊娠中絶に関する事項を定めること等により、母性の生命健康を保護することである。
- B 「母子保健法」において、「母性」とは、「親権を行う者、未成年後見人その他の者で、乳児又は幼児を現に監護する者」であると定義されている。
- C 「児童福祉法」に規定される都道府県児童福祉審議会は、母子保健に関する事項につき、調査審議するほか、都道府県知事の諮問に答え、または関係行政機関に意見を具申することができる。
- D 都道府県は、満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児に対し、健康診査を行わなければならない。

(組み合わせ)

- |   | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | ○ |
| 3 | × | ○ | ○ | × |
| 4 | × | × | ○ | × |
| 5 | × | × | × | ○ |

問 15 次の文は、保育に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 家庭的保育者になるためには、保健師の資格がなければならない。
- 2 農繁期などにより一時的に保育に欠ける児童を保育するための施設として、季節保育所がある。
- 3 認可外保育施設は、厚生労働大臣に対して、事業開始にあたり、施設の名称、所在地、設置者の氏名等の届け出をしなければならない。
- 4 認可保育所を利用している家庭は、家庭訪問保育（ベビーシッター等）を利用してはならない。
- 5 病児・病後児保育は、病院、診療所において実施しなければならない。

問 16 次の文は、児童虐待とその対応に関する記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 「児童虐待の防止等に関する法律」において、児童への虐待が人権を侵害するものであることが謳われている。
- 2 「児童虐待の防止等に関する法律」第3条では、「何人も、児童に対し、虐待をしてはならない。」と明記されている。
- 3 「児童虐待の防止等に関する法律」に基づき、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、通告をしなければならない。
- 4 児童虐待によって子どもが死亡する事例は、全国で年間10件に満たない。
- 5 児童相談所における児童虐待相談受付対応件数は、「児童虐待の防止等に関する法律」の制定後も増え続けている。

問 17 次のうち、精神や身体に障害のある児童について支給され、児童の福祉の増進を図ることを目的とする社会保障給付制度の名称として、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 児童手当制度
- 2 児童扶養手当制度
- 3 特別児童扶養手当制度
- 4 特別障害者手当制度
- 5 自立支援医療費制度

問 18 次の文は、情緒障害児短期治療施設の内容（平成 23 年 4 月 1 日現在）に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 情緒障害児短期治療施設は、児童を入所させるものであり、保護者の下から通わせることはできない。
- 2 情緒障害児短期治療施設は、医療法に定める病院として必要な設備を有していなければならない。
- 3 情緒障害児短期治療施設は、重度の情緒障害を有する児童を、5 年を限度として、入所治療する児童福祉施設である。
- 4 情緒障害児短期治療施設には、心理療法を担当する職員を置かなければならない。
- 5 情緒障害児短期治療施設は、被虐待児への治療が必要視されるようになり、2000（平成 12）年に法制化されたものである。

問 19 次の文は、ある施設に関する記述である。( ) にあてはまる施設名を一つ選びなさい。

( ) は、無料又は低額な料金で、母子家庭に対して、各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等母子家庭の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設とする。

- 1 母子健康センター
- 2 母子福祉センター
- 3 母子生活支援施設
- 4 婦人保護施設
- 5 児童厚生施設

問 20 次の文は、わが国の養子縁組制度に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「児童福祉法」で定められる里親の一種として、養子縁組によって養親となることを希望する里親がある。
- 2 わが国では、養親となろうとする者は児童相談所の斡旋を受けなければならない。
- 3 未成年者と養子縁組を行う場合は、すべて家庭裁判所の審判が必要である。
- 4 特別養子縁組にあたって、養子となる者の年齢は特に定められていない。
- 5 特別養子縁組が成立する前に、養親となる者は養子となる者を6週間以上監護しなければならない。